

# 平成27年度市町村振興事業(助成事業)実績報告 【概要】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 14カ国、26地域で54件（延べ31市区町村参加） 本部（アドバイザー、情報提供等） 海外販路拡大支援、訪日観光客誘致活動の情報提供セミナー開催 3回開催、延べ181団体、282名 多言語情報、先進事例、ポータルサイトによる情報提供：年間約180万件のアクセス</li> <li>自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 全海外事務所で510件（うち市区町村70件）の支援</li> <li>人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修：198名（うち市区町村職員79名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：118名（うち市区町村職員22名）</li> <li>地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等（クリアレポート、海外の地方自治等）、機関誌「自治体国際フォーラム」発行</li> <li>国際交流・国際協力の推進 姉妹提携自治体数：867団体（うち市区町村804団体）、姉妹提携数：1,692件（うち市区町村1,412件）</li> </ul>	320	自治体国際化協会
少子・高齢化対策事業 (1事業)	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施し、未婚率の改善並びに地元定着率の向上に繋がる方策について調査研究を行い、ケーススタディによる全国の市町村のモデルとなる人口増に繋げる施策を検討する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>石川県、長崎県、山形県の3県においてモニターとなる自治体を選定 石川県：奥能登2市2町（輪島市・珠洲市、能登町・穴水町） 参加者数：29名 長崎県：壱岐島（壱岐市） 参加者数：37名 山形県：庄内2市（鶴岡市、酒田市） 参加者数：15名</li> </ul>	18	地域社会ライフプラン協会
情報化推進事業 (12事業)	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブアプリケーション脆弱性診断 自動診断システムによる脆弱性診断 診断実施団体数：434団体 ウェブ感染型マルウェア・ウェブサイト改ざん検知 検査団体数：1,788団体うち検知数：2件</li> <li>情報セキュリティ対応ハンドブック等の作成 全地方公共団体に配布</li> <li>市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 内閣サイバーセキュリティセンターから提供されるサイバー攻撃やIT障害等の情報を地方公共団体に一斉配信 緊急情報等送付件数：93件 セキュリティニュース週1回・年50通、メールマガジン月1回・年12通</li> <li>監査法人によるセキュリティ監査の実施 実施団体数：73団体</li> </ul>	150	地方公共団体情報システム機構
	自治体クラウド導入取組加速事業	情報システムの経費圧縮、情報セキュリティの確保、災害時の業務継続に向けた対応力の強化等に向け、自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。 また、自治体クラウドへの円滑なデータ移行を実現させるために策定された「中間標準レイアウト仕様」の管理を行い、自治体クラウドへ移行する際の課題を収集・分析。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体クラウド・モデル団体支援事業 助成モデル団体 吾妻郡町村情報システム共同化推進協議会（6町村） 長野県市町村自治振興組合（14町村）  自治体クラウド推進セミナーの開催 セミナー開催：3か所、受講者数：186名</li> <li>自治体クラウド関連支援事業 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」の改訂 中間標準レイアウト仕様の維持管理等</li> </ul>	118	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (12事業)	軽自動車検査情報提供事業	税制改正（13年間経過の軽自動車には重課、エコカーには軽課等）に伴い、市区町村は平成28年度以降の軽自動車税の課税に当たって、これまで把握する必要がなかった軽自動車の燃費等の車体情報を個々に入手する必要が生じたため、軽自動車の検査情報を希望する市区町村へ提供するシステムを開発する事業。	・利用団体数 平成28年3月31日現在、1,618市区町村(92.9%)（軽自動車の車両台数ベースにおいて94.3%） ・検査情報の提供件数 初期データ（平成27年9月30日時点の全車両情報）：約2,847万件 更新情報（平成27年度の下半期分）：約1,137万件 ・システムの利用状況 ログイン件数（11月）82,596件（12月）79,075件（1月）84,309件（2月）76,235件（3月）656,803件	100	地方公共団体情報システム機構
	個人番号制度導入研修事業	個人番号制度の導入に向け、制度の意義や主旨、制度導入時に必要となるシステム開発事業者との折衝、個人番号カード利活用の促進、特定個人情報保護評価実施の際の留意事項等の個人番号制度に係る研修を行う事業。	・集合研修 4セミナーを18開催。受講者数：1,240名 ・eラーニングによる導入支援 受講者数：127,101名（26年度:42,539名） 修了率：85.5%（26年度:82.6%）	38	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修を初任者からシステム管理部門職員までそれぞれの立場に応じたコースでeラーニングにより研修を行う事業。	・eラーニングによる情報セキュリティ研修 参加団体数：802団体、受講者数：9コース延べ230,628名（26年度：175,313名） うち修了者数：203,105名 修了率88.1%（26年度：86.8%）	37	
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	・被災者支援システム 全国サポートセンターの運用 インストールキー発行団体：907団体（26年度：890団体） 市区町村からの問い合わせや導入支援に対応できるサポート体制を確保 ・被災者支援システム操作説明会 全国17か所 受講者数：1,386名	19	
	地方公会計標準システム日々仕訳導入調査研究事業	地方公共団体情報システム機構が開発・提供する「地方公会計標準システム」の日々仕訳方式を導入するモニター市町村において、その効果や課題について調査研究を行い、その結果を公開することにより、全国の市町村への導入を促進する事業。	・モニター団体 京都府精華町 ・日々仕訳方式の導入のためのシステム環境及び日々仕訳方式による会計事務執行体制の構築を行い、同方式を実行した際に生じた諸課題等を有識者等で構成するモニター団体協議会で検証 ・調査研究成果として全国の市区町村に対して情報提供	17	
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時活用できるようにすることなどにより、市町村の法制執務を支援する事業。	・法制執務支援システムのコンテンツ（例規・法令・判例データベース等）の充実 平成27年度：アクセス件数：54,000件、判例データベースに37,874判例を追加（合計43,027件） ・情報誌「自治体法務研究」の発行（4回、各2,900部） ・「自治振興セミナー」の開催（4か所、参加者約1,000名）	65	地方自治研究機構
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データ（固定資産税路線価、相続税路線価、地価公示価格及び都道府県地価調査価格）を集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配布することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	・平成27年度は評価替え基準年度に当たることから、全市町村を対象に固定資産税路線価等公開情報に係る電子データを集約 ・相続税路線価等データ（平成27年分）、地価公示価格データ（平成27年1月1日）、都道府県地価調査価格データ（平成27年7月1日）を電子データ化し、「全国地価マップ」に掲載するとともに、都道府県単位で収録したDVD-ROMを作成し地方公共団体に配布（2,086枚）	58	資産評価システム研究センター
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	・地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 平成27年度アクセス件数：1,572,155件 各種公共債の発行条件等 平成27年度アクセス件数：2,886件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数 1,729件（市町村） ・地方債関係講習会等の開催 全国10会場 参加者数：922名 ・地方債情報誌の作成・配布 市区町村配布部数：4,065部	54	地方債協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (12事業)	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	「地方税ポータルシステム（eLTA X）」は、個人住民税の特別徴収義務者（民間企業）に行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう、電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年10月：特別徴収義務者が、オンラインによる特別徴収税額通知（電子署名付）送付希望の有無を選択できる機能をリリース</li> <li>平成28年3月：電子署名を付与した税額通知の送信を可能とする機能をリリース（市区町村は、平成28年5月から順次対応予定。）</li> </ul>	5	地方税電子化協議会
	地方税ポータルシステムに係るマイナンバー対応事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう、申告書、申請書等の必要とする箇所へマイナンバーの入力が可能となるよう、電子申告等システムを改修する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税法施行規則等に定められた申告書、申請書等様式を改修</li> </ul>	3	
小 計				664	—
文化芸術振興事業 (4事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動のうち、3団体以上で連携するもの又は複数年継続するプログラムに取り組む市町村を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業に対して助成 事業対象数：89事業 公演入場者数：53,693人(86公演) 展覧会入場者数：9,153人(3展覧会) アウトリーチ・ワークショップ等参加数：37,128人</li> </ul>	183	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「和（わ）」をテーマに各地域の伝統芸能と古典芸能を公演 開催時期：平成28年2月28日（日） 開催場所：NHKホール 出演団体：各地域の伝統芸能7団体、古典芸能1団体 来場者数：2,086人 テレビ放送：NHK（Eテレ）でイベント当日の様態を放送。</li> </ul>	83	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共ホール音楽活性化事業 実施団体数：14市町村、入場者数：3,672名 演奏家等を派遣し、クラシックコンサートや地域交流プログラムを開催</li> <li>公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：25市町村、入場者数：6,102名 クラシックコンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援</li> <li>公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 2箇所、参加者数：2,608名 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業</li> </ul>	54	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示により、複数の市町村立美術館が開催する共同巡回展の準備及び実施を支援するとともに、3館以上の公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村立美術館活性化事業 北海道立近代美術館・札幌芸術の森美術館コレクションによる「エコール・ド・パリーパリーに咲いた異邦人の夢」入場者数：14,570人（参加館数：4館）</li> <li>公立美術館巡回展支援事業 「&lt;時空を超えてつむぐー多和英子vs 放菴・達吉・鉄五郎&gt;」入場者数：8,410人（参加館数：3館）</li> </ul>	30	
小 計				350	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (10事業)	全国消防操法大会事業	都道府県の代表として選抜された女性消防隊が消防操法技術を競い合う全国女性消防操法大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国女性消防操法大会（横浜市消防訓練センター）の開催、平成27年10月15日</li> <li>・出場者：各都道府県の代表である46女性消防隊（常総市女性消防隊は関東地方豪雨災害のため出場辞退） 参加者数：約3,800名</li> </ul>	31	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深め、今後の取り組みの方向性を共通認識するとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の消防団員（約87万人）等の中で顕著な功労、功績があった者（団体）を表彰 表彰者：消防団員等10,499名、消防団142団、12隊</li> <li>・「東日本から5年」シンポジウム 参加者数：約600名</li> </ul>	28	
	ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」へ参加派遣することにより、少年消防クラブの一層の活性化を図るとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパ青少年消防オリンピック（開催地：ポーランド、オポーレ市）</li> <li>① 埼玉県 三郷市少年クラブ</li> <li>② 東京都 日野市少年団</li> <li>③ 徳島県 鳴門市うずしお少年少女消防クラブ</li> <li>④ 沖縄県 伊平屋村少年消防クラブ を派遣</li> </ul>	18	
	9業種固有の危険性評価方法（チェックリスト方式）の作成等事業	危険物施設の設備や機器等のハード面に係る事故要因をチェックリスト化した9業種（石油精製業、油槽業、石油化学製品製造業、医薬品製造業、塗料・印刷インキ製造業、製鉄業、ゴム製品製造業、合成樹脂製品製造業、廃棄物処理業）に係る「9業種固有の危険性評価方法（チェックリスト方式）」を作成し、消防職員の立入検査等における対応能力、指導能力の強化を図る事業。 また、平成26年度に作成した「定期点検指導マニュアル（製造所、一般取扱所）」を周知する研修会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9業種固有の危険性評価方法（チェックリスト方式）作成等事業 749消防本部、47都道府県に配布</li> <li>・全国市町村の消防職員を対象とした研修会の実施 平成26年度に作成した「定期点検指導マニュアル（製造所、一般取扱所）」を教材として実施。 570消防本部、1,109名の消防職員が受講</li> </ul>	57	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市消防局と共催で「第24回全国救急隊員シンポジウム」の開催 平成27年12月3・4日 2日間で計41枠のプログラムを実施 全国から延べ5,397名の救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、消防防災関係職員、医療関係者等が参加</li> </ul>	52	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	全国の救助活動に携わる消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国消防救助技術大会 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス及び神戸市立ポートアイランドスポーツセンター屋内プールにおいて実施。全国9地区の代表者984名の外、多くの来場者（総数約18,000名）</li> <li>・地区消防救助技術指導会 全国の9地区支部で地区消防救助技術指導会を実施 参加救助隊員数：4,181名</li> <li>・全国大会記録誌の作成及び配付 全国消防救助技術大会の大会記録誌を作成、配布</li> </ul>	45	全国消防協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (10事業)	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。 特に、地方公務員OBに対しては、これまでの地方公務員のライフプラン施策の一環である災害支援活動やボランティア活動等を通じた社会貢献を促進。	・シニア災害ボランティアシンポジウム等は、北海道、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県・半田市、鳥取県、島根県とそれぞれ共催で開催 参加者総数：1,269名  ・シンポジウム等の討議内容を、シニア災害ボランティアシンポジウム報告書として全市区町村に配布	27	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、任期付職員に地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、任期付職員や被災市町村に派遣された職員に対して、過酷な復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	・任期付職員等初任研修事業 岩手県市町村職員研修協議会及び宮城県市町村職員研修所と共催で開催 岩手県 「平成27年度新規職員採用研修(任期付職員を含む)」 第Ⅰ期 参加者数：114名、第Ⅱ期 参加者数：108名 宮城県 「平成27年度任期付職員研修」参加者数：96名  ・任期付職員等心のケア研修事業 岩手、宮城、福島の3県と連携し、延べ8回の研修を開催。参加者数：514名	10	
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、メールマガジン等で情報提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	・市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：39地区 参加人員：39,063名 少年消防 地区大会 開催地区：11地区 参加人員：12,415名 女性(婦人)防火 地区大会・地区研修会 開催地区：40地区 参加人員：14,087名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：25地区 参加人員：70,194名 自主防災組織 指導者研修会 開催地区：1地区 参加人員：211名  ・ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：15,997通	26	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	巨大災害発生時における市町村間の連携強化施策について、過去の災害で浮き彫りとなった人的支援・受援における課題を整理し、各市町村に災害時応援協定の点検・見直しを促進させる方策を調査研究することにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	・アンケート調査 763市区町村回答(配布 1,741市区町村、回収率43.8%)  ・インタビュー調査 11団体  ・調査研究報告書の作成・配布 全市区町村	15	日本防火・危機管理促進協会
			小 計	309	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (12事業)	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	・平成27年度は、62大会を実施（参加者総数：28,947名、観客総数：363,154名） スポーツ拠点づくり推進事業 49大会（参加者数：21,207名、観客数：294,200名） スポーツ拠点づくり自立促進事業 13大会（参加者数：7,740名、観客数：68,954名）	235	地域活性化センター
	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。 なお、働く場や空き家の現状分析、地域住民の意識調査等を行い、中長期計画を策定し受入体制を整備するモデル市町村を重点的に支援。	・移住・交流推進支援事業 平成27年度助成事業数：73事業 採択した事業の主な内容をホームページに掲載、優良な事例は情報誌「地域づくり」で紹介 ・アクションプラン策定及び推進体制支援事業 平成27年度助成事業数：3事業	101	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	・地域再生実践塾（フィールドワーク、グループワーク等の実践的カリキュラム2～3日間） 年9回・参加者数：334名 ・地方創生フォーラム（基調講演とパネルディスカッション） 参加者数：東京版342名、地方版550名（福島320名、島根230名）	36	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	・一般研修（7回）、現地視察、修了者との合同研修会、特別講義、先駆的地域づくり現地調査、ゼミナール特別研修を実施 ・平成27年度修了生38名、平成元年度から修了生：延べ935名	35	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	・平成26年度にふるさとづくり大賞を受賞した団体等（24団体、個人5名）、ふるさとイベント大賞を受賞した9件の動画をホームページに掲載 ・平成27年度に新規掲載した動画へのアクセス数：15,686件 （うち、ふるさとづくり大賞：11,617件、ふるさとイベント大賞：4,069件） 27年度までに掲載した動画への27年度中のアクセス数：101,898件 （うち、ふるさとづくり大賞：75,948件、ふるさとイベント大賞：25,950件）	29	
	地域づくり団体研修交流会事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	・地域づくり団体全国研修交流会 第33回石川大会 全体会：七尾市 分科会：県内9市町 計11分科会 参加者延総数：796名 ・地域づくりコーディネーター全国研修交流会 開催地：帯広市、東京都中央区 参加者数：62名 ・地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：84団体	17	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	・移住・交流推進機構と連携し、機構のホームページの専用サイトを通じて、隊員の活動、自治体からの活動募集情報、活動の事例や体験記等を掲載し都市住民と自治体の双方がマッチングできるよう情報を発信 ・サイトに掲載した募集自治体：599団体（H26：359団体） アクセス件数：約6,017,521件（H26：3,734,709件） ・地域おこし協力隊員数：2,625人（H26：1,511人）	7	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (12事業)	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。 また、地域再生への取り組みに必要な基盤整備について調査。	・地域再生マネージャー派遣に対する助成：13市町村 ・地域再生に関する調査：13市町 「幅広い主体を巻き込んだ地域における組織づくり」 「地域の強みと弱みの分析手法や地域資源の発掘」 「ビジネスの持続可能性を高める仕組みづくり」 ・事例研究報告会の開催等 2会場で報告会を開催（参加者：110名）、報告書を取りまとめ市町村へ配布	149	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	・調査研究事業 公民連携調査研究会（モデル事業：5市町村） 指定管理者実務研究会 自治体PFI推進センター 公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進するための基礎調査（40市町村） ・公民連携に係る情報発信 調査研究における研究成果について、報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 公民連携セミナーの開催 2会場 参加人数：350名	91	
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業。	・まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：5市町村 専門家を派遣して、円滑にまちなか再生を進めるための基礎調査を実施：5市町村 ・まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有	51	
	新技術・地域資源開発補助事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品の開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	・新技術開発補助 3市町村 新たな技術を用いて、新規性を有する新商品開発等を行う企業等に対して補助 ・地域資源開発補助 5市町村 地域資源を活用して、地域特産品となる新商品開発等を行う企業等に対して補助 ・事例研究報告等 地域振興・地域産業の育成モデルとしてホームページ等を通じて市町村に情報提供	50	
	地域におけるこれからの経済循環の在り方等に関する調査研究事業	全国の市町村、民間事業者、金融機関等が連携し、地域資源を活かした地域産業を育成・支援する方策について調査研究する事業。	・調査研究会の設置 開催回数：3回 地域における取組事例等に関する報告、意見交換 ・各地域での情報収集 ヒアリング・意見交換を行った地方公共団体と地域金融機関が連携した取組事例等を取りまとめ研究会に報告するとともに、報告書として市町村に配布しホームページに掲載	34	
小 計				835	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、最近の制度改正を織り込んだ冊子を作成するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	・市区町村明るい選挙推進研修会等の支援 助成団体：25団体、受講者数：2,536名 ・有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「めいすいくん」着ぐるみを作成・配布 配布団体：10団体 ・フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に2種類のフォーラムを開催 地域ボランティアフォーラム 開催地：7ヶ所 参加者数：362名 若者リーダーフォーラムの開催 開催地：6ヶ所 参加者数：380名 ・「くらしの中の選挙」（政治資金版）の作成・配布 部数：300,000部	32	明るい選挙推進協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	・研修コース 市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：13府県、参加人数：763名（内、首長165人）） 災害応急対応高度化研修（市町村職員全般対象、実施回数：16市町、参加人数：608人） 市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員対象、実施回数：40都府県、参加人数：1,571人） 市町村防災力強化出前研修（市町村職員全般対象、実施回数：20市町、参加人数：618人） 市町村職員防災基本研修（市町村防災担当幹部職員・新任職員対象、実施回数：10県、参加人数：406名） 防災啓発研修（市町村職員・地域住民等対象、実施回数：21都県、参加人数：5,654人） 防災eラーニング（市町村職員・地域住民等対象、修了証発行11,400件（通算）） 図上訓練指導員養成研修（既登録指導員対象、実施回数：2回、参加人数：延68人）	222	消防科学総合センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	・新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む） 講習受講人員：792名（東京研修所：前期197名 後期298名、九州研修所：前期98名 後期199名） ・国家試験受験者数 792名、国家試験合格者数 786名 合格率(99.2%)	165	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	・人材育成事業 衛生管理者受験講習会 6会場、受講者数：583名 受講者の合格率88.1%（全国平均58.8%） 安全衛生推進者養成講習会 3会場、受講者数：295名、資格取得者数：295名 消防職員安全衛生研修会 5会場、受講者数：518名 テキスト作成 全国1,721市区町村に配布 ・健康づくり支援事業 産業医研修会 1会場、受講者数：232名、職域保健師研修会 2会場、受講者数：61名 職域担当看護職研究会 4会場、受講者数：312名 地方公務員の健康状況等に関する実態調査を行い、その結果を「地方公務員健康状況等の現況」にまとめ、全国の市区町村に配布 「特殊健康診断の実施結果等に関する調査結果」を作成し、全国の市区町村に配布	48	地方公務員安全衛生推進協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	・法務特別セミナーの開催 全国13会場 それぞれ3日間 参加者数：458名 ・法務実務研究セミナーの開催 全国7会場 それぞれ3日間 参加者数：201名	40	地方自治研究機構
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	・市町村女性（婦人）防火クラブ幹部育成事業 中央研修会（受講者：88名）ブロック研修会（受講者：628名） 防火意識の向上、相互の連携強化 ・市町村自主防災組織指導者育成事業 19府県 受講者：1,564名 災害発生時の災害図上訓練・応急手当等の研修会を実施 ・市町村女性（婦人）防火クラブ救急蘇生普及事業 全国20地区 受講者：2,111名 救急蘇生訓練を実施	40	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	・消防団幹部特別研修 受講者数：46名 災害対応能力及び危機管理能力向上等の特別研修実施 ・消防団幹部候補中央特別研修 受講者数 男性団員131名、女性団員85名 幹部候補としての消防団員の研修実施 ・消防団員指導員研修 34都道府県 受講者数：1,295名 都道府県消防学校の設備・資機材を活用し、消防団員指導員の養成研修実施	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	・研修会の開催（24都道府県、延べ39回） ・研修会（固定資産税事務地方研修会、固定資産評価審査委員会運営研修会、償却資産実地調査等研修会、土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、非木造家屋評価実務研修会） 受講者数：4,340名	12	資産評価システム研究センター
			小計	545	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域共通 課題調査 研究事業 (3事業)	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市区町村が行行政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市区町村が取り得る様々な手法について、行政経営の観点から調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村における多様な人材の能力活用に関する調査研究</li> <li>市区町村の課題解決に向けたNPO等事業者の資金確保に関する調査研究</li> <li>地域包括ケアシステムの課題解決に向けた取組状況に関する調査研究</li> <li>それぞれ報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布</li> </ul>	47	地方自治研究機構
	「地域自治組織」に関する調査研究事業	行政と協働し、地域における様々な課題解決に取り組む「地域自治組織」の現況を活動の要となる人材の面に焦点を当て調査研究し、地方自治の拡充を図る事業。 また、「地域づくりと協働」について、講演会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治組織等における人材の活用に関する研究 研究会報告書を全国の市区町村に配布</li> <li>講演会の開催 全国10会場、参加者数：1,930名</li> </ul>	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地に関する調査研究委員会（4回開催） 有料道路用地の評価に関する調査研究</li> <li>家屋に関する調査研究委員会（5回開催） 中大規模木造家屋の評価について調査研究</li> <li>地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会（4回開催） 固定資産税の今後のあり方及び住宅政策に適合した今後の住宅税制のあり方について調査研究</li> </ul>	13	資産評価システム研究センター
	小 計			102	—
市町村関係四団体 活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権の推進のための調査・研究・啓発</li> <li>地方創生、農林水産業の振興、まちづくり等について、調査研究や提言の取りまとめ</li> <li>人事管理研修会の開催 参加者数：約670名</li> <li>税財政主管者研修会の開催 参加者数：約280名</li> <li>地方税徴収事務研修会の開催 全国6ブロックで実施</li> </ul>	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国市議会事務局職員研修会 参加者数：478市、603名</li> <li>国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催</li> <li>全国813市区を調査対象として、市議会の活動に関する実態調査等</li> <li>第10回全国市議会議長会研究フォーラムの開催 福島市 参加者数：1,899名</li> </ul>	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「全国町村長大会」、「地方創生時代のあるべき町村職員像についての検討会」、「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム」等</li> <li>要望書の作成及び要請活動</li> <li>研修会の開催 1回、参加者数：129名</li> </ul>	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権推進に関する要請活動、声明発表等</li> <li>町村議会実態調査を実施・公表</li> <li>町村議会に関する研究 町村議会の制度・運営に関する検討委員会等を開催</li> <li>研修会の開催 5回、参加者数：3,310名</li> </ul>	81	全国町村議会議長会
	小 計			306	—
合 計 (55事業)				3,481	24団体